令和６年度

主要な施策の成果に関する説明書

石川県後期高齢者医療広域連合

目　　次

Ⅰ　決算の概要

１．総括説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．決算総表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

３．予算執行状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

４．歳入歳出決算款別表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

５．歳入決算分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

６．歳出決算性質別経費分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

７．基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

Ⅱ　部門別主要施策の成果

Ａ　一般会計

１．議会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

２．総務（総務管理）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

３．民生（老人福祉）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

Ｂ　後期高齢者医療特別会計

１．総務（総務管理）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

２．保険給付（療養給付等）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

３．県財政安定化基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

４．特別高額医療費共同事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

５．支払基金拠出金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

６．保健事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

７．基金積立　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

８．諸支出金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

Ⅲ　参考資料

１．入札及び契約の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

２．市町担当課長会議の開催状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

Ⅰ　決算の概要

１．総括説明

高齢社会が進行する今日、後期高齢者医療制度は、高齢者が安心して健康に暮らすことができる社会づくりの基盤として、その役割は年々大きなものとなってきている。制度開始当初約13万7千人だった当広域連合の被保険者数は、団塊世代の本格的な加入により、令和7年3月末時点で約19万7千人と、約6万人増加しており、本県人口に占める割合は制度開始時の約12％から約18％に高まっている。

このような状況のもと、後期高齢者医療制度を持続可能性のあるものとして、将来に向かって維持発展させていくことが求められている。

令和6年度の決算においては、被保険者数の増加に加え、令和6年能登半島地震による傷病とそれに伴う一部負担金の猶予対応により、支出の大半を占める保険給付費が前年度と比較して約66億6千万円の大幅な増加となった。

このような中においても、今後の高齢化の進展を見据え、財政基盤をより強固なものとするため、令和6・7年度の保険料を引き上げたところであり、引き続き事務の効率化を図るなど健全な財政運営に努めるとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の県内全市町実施をはじめ、健康寿命の延伸に向けた保健事業を推進した。

加えて、市町と連携した健康診査の実施やジェネリック医薬品差額通知・医療費通知の発行など、医療費の各種抑制策を引き続き実施し、医療費適正化に取り組んでいる。

(1)一般会計

一般会計の歳入決算額は、8億8,086万1千円である。これは予算現額の100.4％であり、前年度に比べ 2億9,568万3千円（50.5％）増加している。歳出決算額は、8億5,746万8千円である。これは予算現額の97.7％であり、前年度に比べ 2億8,847万5千円（50.7％）増加している。主に特別会計への事務費繰出金（標準システム機器更改費用等）の増加によるものである。この結果、歳入歳出差引額が 2,339万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支についても同額となった。

（歳入）

歳入総額は、予算現額 8億7,772万5千円、調定額及び収入済額、いずれも 8億8,086万1千円であり、その概要は次のとおりである。

各市町からの共通経費に係る分担金及び負担金は、7億8,194万円である。

財産収入は、財政調整基金預金利子 4万5千円である。

繰入金は、8,264万7千円であり、財政調整基金を取り崩したものである。

前年度からの繰越金は、1,618万5千円である。

諸収入は、4万4千円であり、その内訳は預金利子 1千円、雑入 4万3千円である。

（歳出）

歳出総額は、予算現額 8億7,772万5千円に対し、支出済額は 8億5,746万8千円であり、その概要は次のとおりである。

議会費は、広域連合議会の開催に係る議員報酬、会場借上料等で 81万1千円である。

総務費は、派遣職員人件費負担金、事務局運営費、施設維持管理費のほか、監査委員費、広報活動の実施及び基金積立金等によるもので、1億8,783万9千円である。

民生費は、特別会計への事務費繰出金として 6億6,881万8千円である。

(2)後期高齢者医療特別会計

特別会計の歳入決算額は、1,849億811万3千円である。これは予算現額の97.7%であり、前年度に比べ 86億1,471万6千円（4.9%）増加している。歳出決算額は、1,826億5,809万6千円である。これは予算現額の96.5%であり、前年度に比べ 63億6,469万9千円（3.6%）増加している。この主な要因は、被保険者数の増加に加え、令和6年能登半島地震による傷病とそれに伴う一部負担金の猶予対応により、歳出全体の約99%を占める保険給付費が増加したことによるものである。

この結果、歳入歳出差引額が 22億5,001万7千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支についても同額となったものである。

なお、この中には医療給付費に係る国、県、市町、及び社会保険診療報酬支払基金へ翌年度に返還すべき精算金が含まれている。

(歳入)

歳入総額は、予算現額 1,893億3,894万2千円、調定額 1,849億1,263万3千円に対し、収入済額が 1,849億811万3千円、不納欠損額が 5万9千円、収入未済額が 446万1千円となっており、その概要は次のとおりである。

市町支出金は、337億8,472万3千円であり、その内訳は、市町負担金として、保険料等負担金 188億2,340万円、療養給付費負担金 147億9,535万2千円、保健事業費負担金 119万6千円、補助金として、健康診査補助金 1億6,477万5千円である。

国庫支出金は、629億9,424万9千円であり、その内訳は、国庫負担金として、医療給付費国庫負担金 441億8,541万7千円、高額医療費国庫負担金 11億4,757万3千円、国庫補助金として、調整交付金 172億8,434万6千円、健康診査補助金 3,563万2千円、後期高齢者医療制度事業費補助金 732万5千円、後期高齢者医療災害臨時特例補助金 3億3,049万5千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 346万1千円である。

県支出金は、152億7,305万円であり、その内訳は、県負担金として医療給付費県負担金 140億4,957万7千円、高額医療費県負担金 11億4,757万3千円、県補助金として、健康診査補助金 7,590万円である。

支払基金交付金は、後期高齢者交付金 714億3,722万8千円である。

特別高額医療費共同事業交付金は、1億3,218万1千円である。

財産収入は、医療給付費準備基金預金利子 161万2千円である。

繰入金は、一般会計繰入金 6億6,881万8千円、医療給付費準備基金繰入金 4億1,505万円である。

前年度からの繰越金はなし。

諸収入は 2億120万2千円であり、その内訳は、延滞金 149万9千円、預金利子 20万7千円、雑入として第三者納付金 1億4,873万6千円、返納金 5,067万6千円、その他雑入 8万4千円である。

なお、不納欠損額は、5万9千円であり、医療費等返納金の滞納金で時効期間が満了となったものである。

（歳出）

歳出総額は、予算現額 1,893億3,894万2千円に対し、支出済額は、1,826億5,809万6千円となっており、その概要は次のとおりである。

総務費は、事務費及び各種負担金等の庶務費、概ね5年毎の標準システム機器更改、広域連合サーバ等賃借料などのシステム管理費、資格確認書等の作成委託及び送付などの保険証交付費、レセプト管理・点検関係、医療費通知の作成委託及び送付、支給決定通知の送付、共同電算処理委託等の給付費、社会保険診療報酬の支払基金への手数料、後期高齢者医療懇話会の開催費用等として 6億7,545万3千円である。

保険給付費は、療養給付費、訪問看護療養費、移送費、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費及び審査支払手数料等として 1,800億2,667万円である。

県財政安定化基金拠出金は、執行がなかった。

特別高額医療費共同事業拠出金は、医療費及び事務費拠出金 6,828万4千円である。

支払基金拠出金は、令和6年度から新たに負担することとなった出産育児支援金の負担分 1億2,656万6千円である。

保健事業費は、健康診査業務及び特定健診データ管理の委託料、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料、医療費適正化対策としての受診行動適正化(重複・多受診)事業委託料等として 6億7,185万円である。

基金積立金は、医療給付費準備基金の積立金 161万2千円である。

諸支出金は、10億8,766万1千円であり、その内訳は、保険料還付金 1億914万4千円、還付加算金 5千円、国、県、市町からの負担金等の精算に伴う償還金 9億7,851万2千円である。

２．決算総表

(1)令和6年度決算総括表

(ｱ) 一般会計

（単位：円）

区　分	予算現額	決算額	比較	収入率・執行率(%)	摘　　要	
歳　　入	877,725,000	880,861,345	3,136,345	100.4%		
歳　　出	877,725,000	857,468,363	20,256,637	97.7%		
歳入歳出差引	0	23,392,982			実質収支額	23,392,982

(ｲ) 後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

区　分	予算現額	決算額	比較	収入率・執行率(%)	摘　　要	
歳　　入	189,338,942,000	184,908,113,185	4,430,828,815	97.7%		
歳　　出	189,338,942,000	182,658,095,897	6,680,846,103	96.5%		
歳入歳出差引	0	2,250,017,288			実質収支額	2,250,017,288

(2)年度別決算収支表

(ｱ) 一般会計

（単位：円）

年　度	歳　入	歳　出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
平成26	486,337,124	484,094,919	2,242,205	0	2,242,205	△ 1,560,179
27	435,662,069	431,475,970	4,186,099	0	4,186,099	1,943,894
28	451,797,323	448,013,264	3,784,059	0	3,784,059	△ 402,040
29	476,951,490	465,933,715	11,017,775	0	11,017,775	7,233,716
30	563,555,507	555,259,384	8,296,123	0	8,296,123	△ 2,721,652
令和元	541,012,219	531,628,031	9,384,188	0	9,384,188	1,088,065
2	538,527,048	521,735,494	16,791,554	0	16,791,554	7,407,366
3	548,879,401	527,567,010	21,312,391	0	21,312,391	4,520,837
4	557,958,917	541,316,609	16,642,308	0	16,642,308	△ 4,670,083
5	585,178,022	568,993,415	16,184,607	0	16,184,607	△ 457,701
6	880,861,345	857,468,363	23,392,982	0	23,392,982	※ 7,208,375

※　令和5年度実質収支額と令和6年度実質収支額との比較

(ｲ) 後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

年　度	歳　入	歳　出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
平成26	149,671,232,836	144,051,501,001	5,619,731,835	0	5,619,731,835	2,800,171,241
27	151,415,121,168	148,352,231,447	3,062,889,721	0	3,062,889,721	△ 2,556,842,114
28	150,501,869,453	147,712,911,728	2,788,957,725	0	2,788,957,725	△ 273,931,996
29	155,051,445,125	151,918,121,303	3,133,323,822	0	3,133,323,822	344,366,097
30	157,482,287,634	154,641,269,390	2,841,018,244	0	2,841,018,244	△ 292,305,578
令和元	162,804,079,698	160,662,493,699	2,141,585,999	0	2,141,585,999	△ 699,432,245
2	159,202,379,999	154,250,264,696	4,952,115,303	0	4,952,115,303	2,810,529,304
3	162,891,091,021	159,883,364,947	3,007,726,074	0	3,007,726,074	△ 1,944,389,229
4	166,844,888,104	165,314,697,840	1,530,190,264	0	1,530,190,264	△ 1,477,535,810
5	176,293,396,549	176,293,396,549	0	0	0	△ 1,530,190,264
6	184,908,113,185	182,658,095,897	2,250,017,288	0	2,250,017,288	※ 2,250,017,288

※　令和5年度実質収支額と令和6年度実質収支額との比較

３．予算執行状況表

(1) 一般会計

（歳入）

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差	収入率(%)	
							対予算	対調定
1 分担金及び負担金	778,856,000	781,940,560	781,940,560	0	0	3,084,560	100.4%	100.0%
2 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
3 県支出金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
4 財産収入	1,000	44,681	44,681	0	0	43,681	4468.1%	100.0%
5 繰入金	82,647,000	82,647,000	82,647,000	0	0	0	100.0%	100.0%
6 繰越金	16,185,000	16,184,607	16,184,607	0	0	△ 393	100.0%	100.0%
7 諸収入	36,000	44,497	44,497	0	0	8,497	123.6%	100.0%
合　計	877,725,000	880,861,345	880,861,345	0	0	3,136,345	100.4%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 議会費	1,014,000	811,107	0	202,893	80.0%
2 総務費	190,987,000	187,839,495	0	3,147,505	98.4%
3 民生費	685,224,000	668,817,761	0	16,406,239	97.6%
4 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0%
合　計	877,725,000	857,468,363	0	20,256,637	97.7%

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差	収入率(%)	
							対予算	対調定
1 市町支出金	33,857,373,000	33,784,722,641	33,784,722,641	0	0	△ 72,650,359	99.8%	100.0%
2 国庫支出金	63,632,289,000	62,994,249,357	62,994,249,357	0	0	△ 638,039,643	99.0%	100.0%
3 県支出金	16,065,160,000	15,273,050,230	15,273,050,230	0	0	△ 792,109,770	95.1%	100.0%
4 支払基金交付金	73,094,277,000	71,437,227,933	71,437,227,933	0	0	△ 1,657,049,067	97.7%	100.0%
5 特別高額医療費共同事業交付金	43,085,000	132,180,814	132,180,814	0	0	89,095,814	306.8%	100.0%
6 財産収入	1,611,000	1,612,148	1,612,148	0	0	1,148	100.1%	100.0%
7 繰入金	2,423,276,000	1,083,867,656	1,083,867,656	0	0	△ 1,339,408,344	44.7%	100.0%
8 繰越金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0%	－
9 諸収入	221,870,000	205,722,507	201,202,406	58,908	4,461,193	△ 20,667,594	90.7%	97.8%
合　計	189,338,942,000	184,912,633,286	184,908,113,185	58,908	4,461,193	△ 4,430,828,815	97.7%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	700,128,000	675,453,436	0	24,674,564	96.5%
2 保険給付費	186,610,106,000	180,026,669,809	0	6,583,436,191	96.5%
3 県財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0.0%
4 特別高額医療費共同事業拠出金	73,699,000	68,283,891	0	5,415,109	92.7%
5 支払基金拠出金	126,566,000	126,565,519	0	481	100.0%
6 保健事業費	717,279,000	671,850,160	0	45,428,840	93.7%
7 基金積立金	1,612,000	1,612,000	0	0	100.0%
8 公債費	860,000	0	0	860,000	0.0%
9 諸支出金	1,104,692,000	1,087,661,082	0	17,030,918	98.5%
10 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0%
合　計	189,338,942,000	182,658,095,897	0	6,680,846,103	96.5%

４．歳入歳出決算款別表

(1) 一般会計

（歳　入）

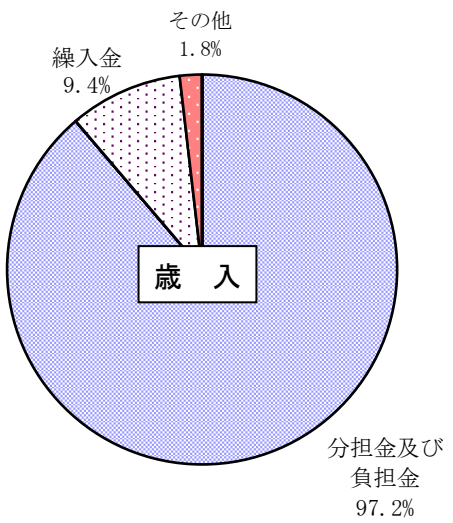
（単位：円）

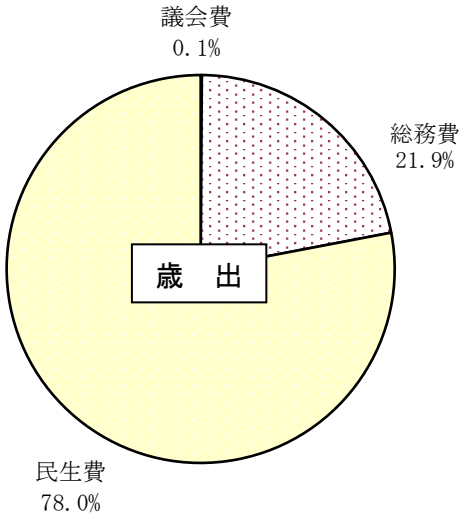
款　　別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 分担金及び負担金	781,940,560	88.8%	568,495,000	97.2%	213,445,560	37.5%
2 国庫支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 県支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4 財産収入	44,681	0.0%	1,149	0.0%	43,532	3,788.7%
5 繰入金	82,647,000	9.4%	0	0.0%	82,647,000	皆増
6 繰越金	16,184,607	1.8%	16,642,308	2.8%	△ 457,701	△ 2.8%
7 諸収入	44,497	0.0%	39,565	0.0%	4,932	12.5%
計	880,861,345	100.0%	585,178,022	100.0%	295,683,323	50.5%

（歳　出）

（単位：円）

款　　別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 議会費	811,107	0.1%	794,793	0.1%	16,314	2.1%
2 総務費	187,839,495	21.9%	182,760,997	32.1%	5,078,498	2.8%
3 民生費	668,817,761	78.0%	385,437,625	67.8%	283,380,136	73.5%
計	857,468,363	100.0%	568,993,415	100.0%	288,474,948	50.7%





(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳　入)　　(単位：円)

款　　別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 市町支出金	33,784,722,641	18.3%	31,363,081,371	17.8%	2,421,641,270	7.7%
2 国庫支出金	62,994,249,357	34.1%	57,595,200,183	32.7%	5,399,049,174	9.4%
3 県支出金	15,273,050,230	8.2%	14,834,620,322	8.4%	438,429,908	3.0%
4 支払基金交付金	71,437,227,933	38.6%	69,411,609,000	39.4%	2,025,618,933	2.9%
5 特別高額医療費共同事業交付金	132,180,814	0.1%	78,763,423	0.0%	53,417,391	67.8%
6 財産収入	1,612,148	0.0%	954,232	0.0%	657,916	68.9%
7 繰入金	1,083,867,656	0.6%	1,232,098,399	0.7%	△ 148,230,743	△ 12.0%
8 繰越金	0	0.0%	1,530,190,264	0.9%	△ 1,530,190,264	△ 100.0%
9 諸収入	201,202,406	0.1%	246,879,355	0.1%	△ 45,676,949	△ 18.5%
計	184,908,113,185	100.0%	176,293,396,549	100.0%	8,614,716,636	4.9%

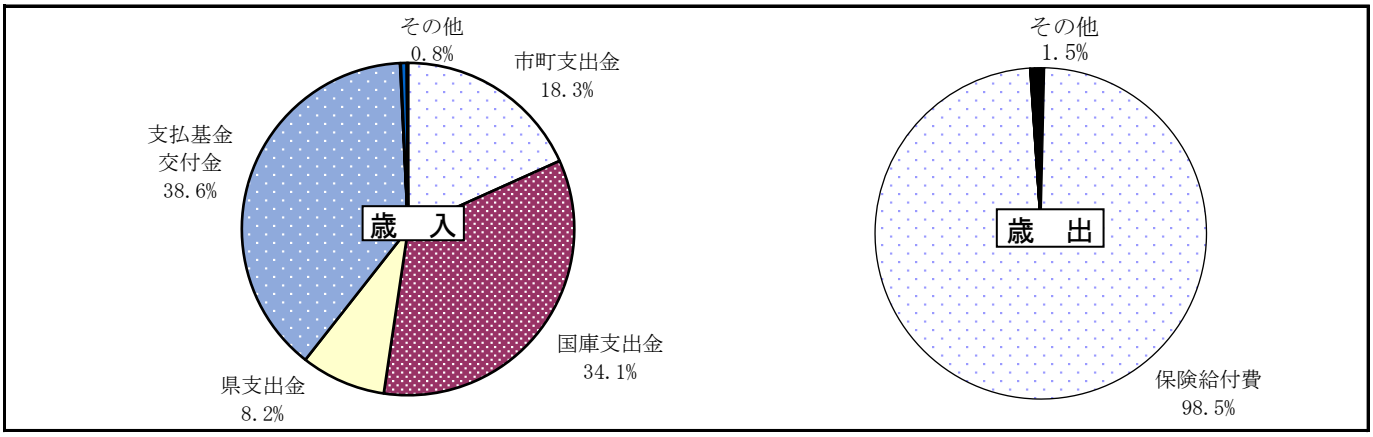
(歳　出)　　(単位：円)

款　　別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 総務費	675,453,436	0.4%	397,073,219	0.2%	278,380,217	70.1%
2 保険給付費	180,026,669,809	98.5%	173,365,900,358	98.4%	6,660,769,451	3.8%
3 県財政安定化基金拠出金	－	－	44,938,645	0.0%	△ 44,938,645	皆減
4 特別高額医療費共同事業拠出金	68,283,891	0.0%	57,404,127	0.0%	10,879,764	19.0%
5 支払基金拠出金	126,565,519	0.1%	－	－	126,565,519	皆増
6 保健事業費	671,850,160	0.4%	607,283,637	0.4%	64,566,523	10.6%
7 基金積立金	1,612,000	0.0%	954,232	0.0%	657,768	68.9%
8 公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	
9 諸支出金	1,087,661,082	0.6%	1,819,842,331	1.0%	△ 732,181,249	△ 40.2%
10 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	
計	182,658,095,897	100.0%	176,293,396,549	100.0%	6,364,699,348	3.6%

(参考)

歳出の２款 保険給付費には、能登半島地震に係る一部負担金猶予額が含まれる。

令和5年度 246,494千円、令和6年度 1,578,107千円。



５．歳入決算分析表

(1) 一般会計

（単位：千円）

区　分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
自　主　財　源	880,861	100.0%	585,178	100.0%	295,683	50.5%
依　存　財　源	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
一　般　財　源	798,126	90.6%	585,140	100.0%	212,986	36.4%
特　定　財　源	82,735	9.4%	38	0.0%	82,697	217,623.7%
経　常　的　収　入	781,975	88.8%	568,531	97.2%	213,444	37.5%
うち経常一般財源	781,975	88.8%	568,531	97.2%	213,444	37.5%
臨　時　的　収　入	98,886	11.2%	16,647	2.8%	82,239	494.0%
合　　計	880,861	100.0%	585,178	100.0%	295,683	50.5%

(2) 後期高齢者医療特別会計

（単位：千円）

区　分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
自　主　財　源	35,071,405	19.0%	34,373,204	19.5%	698,201	2.0%
依　存　財　源	149,836,708	81.0%	141,920,193	80.5%	7,916,515	5.6%
一　般　財　源	33,985,925	18.4%	33,140,151	18.8%	845,774	2.6%
特　定　財　源	150,922,188	81.6%	143,153,246	81.2%	7,768,942	5.4%
経　常　的　収　入	183,621,638	99.3%	173,284,799	98.3%	10,336,839	6.0%
うち経常一般財源	33,784,930	18.3%	31,364,606	17.8%	2,420,324	7.7%
臨　時　的　収　入	1,286,475	0.7%	3,008,597	1.7%	△ 1,722,122	△ 57.2%
合　　計	184,908,113	100.0%	176,293,397	100.0%	8,614,716	4.9%

（参考）

1.「自主財源」とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入をいい、「依存財源」とは、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。

2.「一般財源」とは、地方税、地方譲与税、地方交付税等のほか、広域連合が構成市町から分担金及び負担金として徴収した市町分賦金等の使途の特定されていない収入をいい、「特定財源」とは、一般財源以外で性質上充当される経費が特定されている収入をいう。

3.「経常的収入」とは、毎会計年度連続的かつ恒常的に確保できる見込みの収入をいい、「臨時的収入」とは、毎会計年度不規則かつ不確定な性質の収入をいう。

4.「経常一般財源」とは、地方税、普通交付税、地方譲与税等のほか、経常的に収入される分担金、負担金、使用料等のうち使途の特定されない収入をいう。

６．歳出決算性質別経費分析表

(1) 一般会計

（単位：千円）

区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 義務的経費		100,169	11.7%	93,809	16.5%	6,360	6.8%
	人件費	100,169	11.7%	93,809	16.5%	6,360	6.8%
	扶助費						
	公債費						
2 経常的経費		72,252	8.4%	73,103	12.8%	△ 851	△ 1.2%
	物件費	20,527	2.4%	23,322	4.1%	△ 2,795	△ 12.0%
	維持補修費	0	0.0%	49	0.0%	△ 49	-
	補助費等	51,725	6.0%	49,732	8.7%	1,993	4.0%
3 投資的経費							
	普通建設事業費						
	① 補助						
	② 単独						
	災害復旧事業						
4 その他経費		685,047	79.9%	402,081	70.7%	282,966	70.4%
	積立金	16,229	1.9%	16,643	3.0%	△ 414	△ 2.5%
	投資、出資及び貸付金						
	繰出金	668,818	78.0%	385,438	67.7%	283,380	73.5%
合計		857,468	100.0%	568,993	100.0%	288,475	50.7%

(2) 後期高齢者医療特別会計

（単位：千円）

区分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 義務的経費		11,479	0.0%	9,819	0.0%	1,660	16.9%
	人件費	11,479	0.0%	9,819	0.0%	1,660	16.9%
	扶助費						
	公債費						
2 経常的経費		182,645,005	100.0%	176,282,624	100.0%	6,362,381	3.6%
	物件費	1,556,817	0.9%	1,203,208	0.7%	353,609	29.4%
	維持補修費						
	補助費等	181,088,188	99.1%	175,079,416	99.3%	6,008,772	3.4%
3 投資的経費							
	普通建設事業費						
	① 補助						
	② 単独						
	災害復旧事業						
4 その他経費		1,612	0.0%	954	0.0%	658	69.0%
	積立金	1,612	0.0%	954	0.0%	658	69.0%
	投資、出資及び貸付金						
	繰出金						
合計		182,658,096	100.0%	176,293,397	100.0%	6,364,699	3.6%

(参考)

この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているので、説明内容による集計と一致しない場合がある。

７．基金

(1) 財政調整基金

（単位：円）

年　度	積　立　額			取り崩し額	年度末残高
	剰余金	運用利子	計		
平成19	3,357,236	0	3,357,236	0	3,357,236
20	5,919,414	11,750	5,931,164	0	9,288,400
21	5,091,760	11,062	5,102,822	0	14,391,222
22	7,999,053	8,645	8,007,698	0	22,398,920
23	10,480,693	6,158	10,486,851	0	32,885,771
24	8,664,759	8,196	8,672,955	0	41,558,726
25	3,802,384	10,444	3,812,828	0	45,371,554
26	5,240,143	11,782	5,251,925	0	50,623,479
27	2,242,205	12,924	2,255,129	0	52,878,608
28	4,186,099	18,860	4,204,959	0	57,083,567
29	3,784,059	11,696	3,795,755	0	60,879,322
30	11,017,775	6,463	11,024,238	70,000,000	1,903,560
令和元	8,296,123	534	8,296,657	0	10,200,217
2	7,384,188	396	7,384,584	0	17,584,801
3	12,136,554	452	12,137,006	0	29,721,807
4	21,312,391	770	21,313,161	0	51,034,968
5	16,642,308	1,149	16,643,457	0	67,678,425
6	16,184,607	44,681	16,229,288	82,647,000	1,260,713

(2) 後期高齢者医療給付費準備基金

（単位：円）

年　度	積　立　額			取り崩し額	年度末残高
	剰余金	運用利子	計		
平成19					
20					
21	1,912,486,000	1,072,563	1,913,558,563	0	1,913,558,563
22	413,813,086	1,149,707	414,962,793	1,092,134,000	1,236,387,356
23	606,561,564	340,089	606,901,653	730,899,675	1,112,389,334
24	0	296,356	296,356	569,995,000	542,690,690
25	933,758,585	136,415	933,895,000	0	1,476,585,690
26	728,377,000	417,853	728,794,853	0	2,205,380,543
27	762,933,843	633,305	763,567,148	0	2,968,947,691
28	206,977,319	1,015,170	207,992,489	0	3,176,940,180
29	1,163,394	805,335	1,968,729	0	3,178,908,909
30	0	492,340	492,340	28,201,500	3,151,199,749
令和元	557,402	691,881	1,249,283	0	3,152,449,032
2	0	438,290	438,290	263,193,009	2,889,694,313
3	853,492,614	504,625	853,997,239	0	3,743,691,552
4	26,368,161	973,637	27,341,798	0	3,771,033,350
5	0	954,232	954,232	846,660,774	2,925,326,808
6	0	1,612,000	1,612,000	415,049,895	2,511,888,913

Ⅱ　部門別主要施策の成果

Ａ　一般会計　　（単位：千円）

１．議会

事業の内容及び実績成果

款項目	1.1.1	事業名	議会費	予算現額	1,014	支出額	811

1　議員報酬（19人）　312

2　会場借上料　441

3　その他事務費　58

4　会議開催状況

区　分		定数（人）	会議日数(日)
本会議	定　例　会	19	2
	臨　時　会	19	0
全員協議会		19	2

5　議案等議決状況

区　分	付議事件								結果						
	広域連合長提出					議員提出									
	予算	決算	条例	専決処分	その他	条例・規則	意見書・決議	その他	可決	否決	承認	認定	同意	継続	その他
令和6年第2回定例会 10月31日(木)　ＫＫＲホテル金沢	2	2	1		1				4			2			
令和7年第1回定例会 2月20日(木)　金沢東急ホテル	4		5		1	1			10				1		

２．総務（総務管理）

款項目	2.1.1	事業名	総務管理費	予算現額	190,660	支出額	187,587

事業の内容及び実績成果

1	報酬 個人情報審査会・情報公開審査会（5人） 特別職報酬（2人：広域連合長・副広域連合長）	120
2	給料等（1人：事務局長、職員手当等、共済費含む）	6,358
3	旅費	559
4	交際費	12
5	需用費	4,198
6	役務費	814
7	委託料	1,705
8	庁舎等使用料等 石川県幸町庁舎：土地(駐車場)11.50㎡、建物307.79㎡	9,024
9	工事請負費	0
10	備品購入費	597
11	負担金補助及び分担金	51
12	積立金（財政調整基金積立金）	16,229
13	派遣職員人件費負担金（19市町より各１人） 事務局次長1人、総務課4人、業務課13人、会計管理者1人	144,855
14	広報活動費 新聞広告　1回　　北國、北陸中日、読売、朝日の4紙で広く制度の周知を図った。	3,065

掲載日	掲載内容	契約業者名	契約方法	金額(円)
7月8日(月)	新保険証の送付、保険料額の決定通知書について	(株)中日広告社	制限付一般競争入札	3,064,545

事業の内容及び実績成果							
款項目	2.2.1	事業名	選挙管理委員会費	予算現額	44	支出額	0
1	委員報酬（3人）						0
2	その他事務費						0
款項目	2.3.1	事業名	監査委員費	予算現額	283	支出額	252
1	委員報酬（2人）						156
	例月出納検査	12回　※毎月下旬に開催					
	定期監査	令和6年12月26日(木)					
	決算審査	令和6年7月26日(金)～8月27日(火)					
2	その他事務費						96

３．民生（社会福祉）

事業の内容及び実績成果							
款項目	3.1.1	事業名	老人福祉費	予算現額	685,224	支出額	668,818
	事務費繰出金（特別会計へ）						668,818

B　後期高齢者医療特別会計　（単位：千円）

１．総務（総務管理）

款項目	1.1.1	事業名	一般管理費	予算現額	700,128	支出額	675,453

事業の内容及び実績成果

1　庶務費　46,828

市町補助金　24,718

長寿・健康増進事業（特別調整交付金対象事業）

①健康教育・健康相談事業
②はり・きゅう等利用費助成
③その他、被保険者の健康増進のために必要と認められる事業

その他事務費　22,110

2　システム管理費　403,861

電算処理システムネットワークに係る回線使用料　4,125

委託料・賃貸借料・負担金　399,736

3　保険証交付費　71,851

制度の対象となる被保険者に対し被保険者証を作成し、毎年７月に発送している。

従来の被保険者証は令和6年12月2日に廃止となり、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行したが、暫定措置として、新規加入者や再交付者にはマイナ保険証の有無に関わらず、資格確認書を交付した。

被保険者証（資格確認書）の送付　47,308

委託料　24,492

その他事務費　51

4　給付費　152,422

レセプト情報等専用回線に係る通信サービス　1,320

医療費通知の送付（8月・2月）　23,650

支給決定通知の送付　22,617

委託料・賃貸借料　104,835

（（新）一部負担金還付処理等委託業務　4,991）

5　賦課徴収費　410

社会保険診療報酬支払基金手数料

6　石川県後期高齢者医療懇話会　81

委員謝金（９名）　会議開催　１回　74

令和7年1月16日（木）

その他事務費　7

２．保険給付（療養給付等）

款項目	2.1.1	事業名	療養給付費等	予算現額	186,610,106	支出額	180,191,688

事業の内容及び実績成果

療養給付等が、後期高齢者医療制度の中核的事業となっている。

1　療養給付費　164,852,576

「療養の給付」　病気やケガにより医療機関での診療などに要した医療費負担割合(窓口負担)は1割、2割（R4.10月～）、3割となる。

「入院時食事療養費」　入院時の食事代である。

「入院時生活療養費」　療養病床に入院したときの費用である。

「保険外併用療養費」　厚生労働大臣が定める先進治療などの保険対象内・外の併用診療で、通常の治療と共通する部分の費用である。

「療養費」　柔道整復師による施術やはり・きゅう・マッサージなどの施術を受けたとき、海外渡航中の治療を受けたときなど、申請により一部が払い戻される。

給付の状況

医科	2,792,892件	（　232,741件/月）	132,544,977
歯科	349,645件	（　29,137件/月）	4,662,760
調剤	1,758,905件	（　146,575件/月）	24,056,911
食事	155,551件	（　12,963件/月）	2,542,819
療養費	75,129件	（　6,261件/月）	1,045,109
柔整	61,624件	（　5,135件/月）	501,470
はり・きゅう・マッサージ・補装具等	13,505件	（　1,126件/月）	543,639

※（　）は月平均件数(以下同じ)

2　高額療養費

256,557件　（ 21,380件/月）　10,145,386

１か月の医療費が高額となり、申請により自己負担限度額を超えた分が払い戻される。

窓口負担２割導入に伴う外来の限度額に関する配慮措置として、1か月の外来医療の窓口負担割合の引き上げに伴う負担増加額を3,000円までに抑えるため、差額を後日払い戻す。（令和4年10月1日の施行後3年間に限る）

3　訪問看護療養費

22,779件　（ 1,898件/月）　3,997,110

自宅で療養している被保険者が主治医の指示に基づいて訪問看護師から必要な診療の補助を受けたときの費用である。

4　高額介護合算療養費

12,821件　（ 1,068件/月）　181,299

１年間の医療保険と介護保険の自己負担額（高額療養費を除く）が著しく高額となる場合、その負担を軽減するため申請により自己負担限度額を超えた分が払い戻される。

5　特別療養費　0

0件

資格証明書の交付を受けている被保険者が医療機関で受診し医療費の全額を支払った場合、申請により一部が払い戻される。

事業の内容及び実績成果

6　葬祭費

50千円×　11,600件　（ 967件/月）　580,000

被保険者が死亡した際の葬祭費（定額）を支給する。

7　移送費

78件　（ 7件/月）　1,366

病気やケガで移動が困難な被保険者が緊急的必要等で医師の指示により転院した時などの費用として申請により払い戻される。

8　審査支払手数料　268,933

診療報酬　4,924,221件　（ 410,352件/月）　264,529

療養費分　81,978件　（ 6,832件/月）　4,404

石川県国民健康保険団体連合会への手数料。

3．県財政安定化基金

款項目	3.1.1	事業名	県財政安定化基金拠出金	予算現額	0	支出額	0

事業の内容及び実績成果

県財政安定化基金拠出金　0

※令和6・7年度は基金に積み立てしない旨、県と協議済

4．特別高額医療費共同事業

款項目	4.1.1	事業名	特別高額医療費共同事業拠出金	予算現額	73,604	支出額	68,202

事業の内容及び実績成果

特別高額医療費共同事業医療費拠出金　68,202

医療費拠出金の総額		(a)	12,279,094,465 円
前々年度までの3か年度の後期高齢者の特別高額医療費共同事業交付金の額を合算した額	当広域連合分	(b)	125,584,180 円
	全広域連合分	(c)	22,610,141,088 円

算定式 (a)×(b)／(c)≒　68,202,140 円

款項目	4.1.2	事業名	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	予算現額	95	支出額	82

事業の内容及び実績成果

特別高額医療費共同事業事務費拠出金　82

事務費拠出金の総額		(a)	8,500,000 円
前々年度の各月末における被保険者数の合計数	当広域連合分	(b)	2,169,790 人
	全広域連合分	(c)	225,603,095 人

算定式 (a)×(b)／(c)≒　81,751 円

５．支払基金拠出金

事業の内容及び実績成果	款項目	5.1.1	事業名	出産育児支援金	予算現額	126,566	支出額	126,566

出産育児支援金　126,566

出産育児一時金等に係る保険料相当額の総額	(a)	375,990,422,489 円
出産育児支援金率	(b)	7 %
特例交付割合	(c)	1/2
精算額	(d)	0 円
被保険者数	(e)	180,816 人
全広域連合被保険者数	(f)	18,800,365 人

算定式（（ (a)×(c) ×(b)）× ((e)÷(f)) －(d)≒ 126,565,519 円
（R6） 0 円
（R7） 0 円

６．保健事業

事業の内容及び実績成果	款項目	6.1.1	事業名	健康診査費	予算現額	494,776	支出額	487,735

1　健康診査業務委託料　458,621
対象者数　178,928人　受診率　34.8%
集団健診　受診者数（13市町）　5,364人　35,814
個別健診　受診者数（19市町）　56,945人　422,807

2　特定健診データ管理委託料　15,242
算定基準：191,655人 ×　79.53円

3　KDBシステム負担金　10,585
算定基準：191,655人 ×　55.23円

4　歯科健診事業補助金　3,233

5　その他事務費　54

事業の内容及び実績成果	款項目	6.1.2	事業名	その他健康保持増進費	予算現額	222,503	支出額	184,115

1　給料等　11,480
（2人：保健師（うち1人 会計年度任用職員）、職員手当等、共済費含む）

2　消耗品費等　46

3　受診行動適正化(重複･多受診)事業委託料　4,785

4　保健事業と介護予防等の一体的事業（11市8町）　167,292

5　保険者インセンティブ交付金等　512

７．基金積立

事業の内容及び実績成果							
款項目	7.1.1	事業名	医療給付費準備基金積立金	予算現額	1,612	支出額	1,612
後期高齢者医療給付費準備基金積立額							1,612
後期高齢者医療給付費準備基金の運用利子を積み立てた。							

８．諸支出金

事業の内容及び実績成果							
款項目	9.1.1	事業名	保険料還付金	予算現額	126,000	支出額	109,144
保険料還付金							109,144
市町が行った過年度分保険料の歳出還付の財源							
款項目	9.1.2	事業名	還付加算金	予算現額	180	支出額	5
還付加算金　件数　2件							5
款項目	9.1.4	事業名	償還金	予算現額	978,512	支出額	978,512
返還金							978,512
令和5年度療養給付費負担金等の額の確定に伴う償還金							

	交付額		実績		精算額
(国)　医療財政調整交付金	334,550	－	313,099	＝	21,451
(国)　医療給付費等負担金	42,627,600	－	42,014,296	＝	613,304
(県)　医療給付費等負担金	14,729,019	－	14,676,236	＝	52,783
(市町)療養給付費等負担金	13,963,562	－	13,672,588	＝	290,974

Ⅲ　参考資料

１．入札及び契約の状況

１ 制限付一般競争入札

業務名	契約相手方	契約金額(円)
新聞広告業務（その1）	株式会社中日広告社	3,064,545円
新聞広告業務（その2）	株式会社中日広告社	3,064,545円
レセプト点検業務	株式会社オークス	ﾚｾﾌﾟﾄ:1.1円/件(税抜) その他: 12.0円/件(税抜)
後期高齢者医療制度ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成業務	株式会社東京法規出版	2,470,820円
医療費通知作成業務	福島印刷株式会社	6,542,273円
被保険者証等作成業務	福島印刷株式会社	18,253,400円
一部負担金還付処理等委託業務	株式会社メビウス	1,870円/時 2名
電算処理ｼｽﾃﾑ機器等賃貸借(機器更改対応) ※長期契約R7.3.1～R12.2.28	三菱HCキャピタル株式会社	4,101,900円/月
電子複写機賃貸借契約 ※長期契約R5.5.1～R10.4.30	株式会社丸菱	賃借料:16,500円/月 単価:0.66円/枚
シュレッダー賃貸借契約 ※長期契約R1.10.1～R6.9.30	株式会社丸菱	5,830円/月
電話機賃貸借契約 ※長期契約R2.4.1～R9.3.31	NTT・TCリース株式会社	20,900円/月
公用車賃貸借 ※長期契約R5.3.1～R10.2.29	株式会社トヨタレンタリース石川	32,340円/月

２ 随意契約

業務名	契約相手方	契約金額(円)
例規ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽｼｽﾃﾑ更新ﾃﾞｰﾀ作成業務	株式会社ぎょうせい	8,800円/件(税抜)
例規ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽｼｽﾃﾑHTMLﾃﾞｰﾀ作成業務	株式会社ぎょうせい	5,500円/回(税抜)
例規ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽｼｽﾃﾑ賃貸借	株式会社ぎょうせい	330,000円
例規執務サポートシステムのホスティングサービス利用	株式会社ぎょうせい	5,500円/月
例規整備支援ｼｽﾃﾑｲﾝﾀｰﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ利用業務	第一法規株式会社	221,760円
ｸﾞﾙｰﾌﾟｳｪｱ等賃貸借	株式会社石川コンピュータ・センター	977,900円
i-FILTERライセンス更新	株式会社石川コンピュータ・センター	151,800円
勤怠管理クラウドシステム利用料	株式会社石川コンピュータ・センター	110,880円
財務会計ｼｽﾃﾑ等更新賃借業務 ※延長契約R5.9.1～R6.8.31	株式会社石川コンピュータ・センター	27,060円/月
財務会計ｼｽﾃﾑ等更新賃借業務 ※長期契約R6.9.1～R11.8.31	株式会社石川コンピュータ・センター	290,400円/月
財務会計ｼｽﾃﾑ等保守業務	株式会社石川コンピュータ・センター	813,923円
公認会計士　会計調査業務	野村公認会計士事務所	528,000円
地方公会計に係る統一的な基準による財務書類作成業務	税理士法人森田会計事務所	308,000円
診療報酬明細書に係る資格及び給付内容の確認等に関する業務	石川県国民健康保険団体連合会	15.21円/件
第三者行為求償事務	石川県国民健康保険団体連合会	求償額の3.0% (税抜)
審査支払業務	石川県国民健康保険団体連合会	53.72円/件
健康診査等ﾃﾞｰﾀ管理業務	石川県国民健康保険団体連合会	79.53円/人
後発医薬品差額通知作成に係る取込データ作成に関する業務	石川県国民健康保険団体連合会	5,500円/回
診療報酬明細書二次点検に係る取込データ作成に関する業務	石川県国民健康保険団体連合会	5,500円/回
電算処理ｼｽﾃﾑ運用保守	株式会社石川コンピュータ・センター	53,042,000円
電算処理ｼｽﾃﾑ機器等保守（機器更改）	株式会社石川コンピュータ・センター	23,760,000円
電算処理ｼｽﾃﾑ機器等賃貸借(機器更改対応) ※延長契約R6.4.1～R7.2.28	NECキャピタルソリューション株式会社	5,176,600円/月
シュレッダー賃貸借 ※長期契約R6.10.1～R11.9.30	株式会社丸菱	7,150円/月
ホームページ保険料計算ツール保守	株式会社石川コンピュータ・センター	264,000円

業務名	契約相手方	契約金額(円)
受診行動適正化指導事業	株式会社データホライゾン	4,763,396円
後発医薬品差額通知作成	株式会社データホライゾン	4,062,782円
柔道整復療養費内容点検	株式会社コアジャパン	4,323,544円
あはき療養費内容点検	株式会社コアジャパン	1,230,686円
不当利得管理システム保守	株式会社愛媛電算	858,000円
情報セキュリティ対策支援システム機器等賃借料	NECキャピタルソリューション株式会社	129,360円
特定健診等データ管理システムコンピュータ賃貸借(機器更改) ※長期契約R6.4.1～R11.3.31	NECキャピタルソリューション株式会社	4,477円/月
資格確認書（窓口発行用）追加印刷業務	福島印刷株式会社	594,000円
限度額適用・標準負担額減額認定証（窓口発行用）追加印刷業務	福島印刷株式会社	109,340円
新聞広告業務（その3）	株式会社中日広告社	1,148,950円
ﾚｾﾌﾟﾄ点検用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ等賃貸借 ※長期契約R5.10.1～R10.9.30	NECキャピタルソリューション株式会社	34,320円/月
統合専用端末機器等賃貸借 ※長期契約R5.10.1～R10.9.30	株式会社石川コンピュータ・センター	18,997円/月
電算処理システム更新業務	株式会社石川コンピュータ・センター	169,950,000円
電算処理システムSVF製品に係る調達業務	キヤノンITソリューションズ株式会社	9,831,195円
電算処理システムCOBOLランタイム等に係るミドルウェア調達業務	株式会社日立製作所	5,678,274円
電算処理システムJP1製品群及びSORT製品に係る調達業務	株式会社日立製作所	7,280,427円
AWSコロケーション接続料金	株式会社石川コンピュータ・センター	2,640,000円
AWSサービス提供業務	株式会社日立システムズ	59,249,954円
健康長寿セミナー業務委託	公益社団法人石川県理学療法士会	660,000円

２．市町担当課長会議の開催状況

（ 定例会議 ）

開　催　日	場　所	協議内容等
令和6年4月25日(木) 午後1時30分～	オンライン （ZOOM方式）	(1) 令和6年度事務局体制（事務分担等） (2) 派遣職員に派遣元の職務を命ずる場合について (3) 令和6年度当初予算について (4) 令和6年度市町共通経費負担金について (5) 広域連合規約の変更について (6) 標準システム機器更改（クラウド化対応）について (7) 保険証廃止に伴う対応について (8) 能登半島地震に係る対応について (9) 保険料の収納状況について (10) 高齢者保健事業等について（被災後の対応） (11)令和6年度広域連合年間計画 (12)マイナ保険証利用率向上への協力依頼について
令和6年10月1日(火) 午後1時30分～	石川県地場産業 振興センター	(1) 令和6年第2回広域連合議会定例会について ①議会定例会の概要について ②令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要について ③令和6年度一般会計及び特別会計補正予算（案）について ④高齢者医療に関する条例の一部改正について (2) 後期高齢者医療の運営状況について (3) 保険証廃止後の各種取扱いについて (4) 標準システム機器更改の留意点 (5) 保険料の収納状況について (6) 高齢者保健事業について（健康長寿セミナー） (7) 令和6年能登半島地震における対応について ①保険料の減免について ②一部負担金の免除等について
令和6年11月13日(水) 午後1時30分～	石川県地場産業 振興センター	(1) 令和7年度一般会計及び特別会計予算(案)について (2) 震災対応について (3) 広域連合の組織体制について (4) 標準システムの機器更改について (5) 保険料の収納状況について (6) 高齢者保健事業について (7) その他
令和7年2月3日(月) 午後1時30分～	石川県地場産業 振興センター	(1) 令和7年第1回広域連合議会定例会について ①議会定例会の概要について ②令和6年度一般会計及び特別会計補正予算(案)について ③令和7年度一般会計及び特別会計当初予算(案)について ④条例の一部改正等について ⑤公平委員会委員の選任同意について (2) 震災対応について (3) 定例監査の結果について (4) 保険料の収納状況について (5) 高齢者保健事業について (6) 令和7年度年間計画（令和7年2月以降） (7) その他